

平成 26 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
利益の処分に関する書類	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7

貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	額
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	891,363,015	
たな卸資産	6,598,403	
前払費用	20,000	
未収入金	308,283,932	
流動資産合計		1,206,265,350
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	7,021,178,901	
減価償却累計額	△ 2,436,831,414	
減損損失累計額	△ 31,245,161	4,553,102,326
構築物	1,295,549,132	
減価償却累計額	△ 664,002,587	631,546,545
車両運搬具	75,950,936	
減価償却累計額	△ 54,216,988	21,733,948
工具器具備品	495,585,010	
減価償却累計額	△ 346,373,299	149,211,711
立木竹		201,347,737
土地		8,903,318,500
建設仮勘定		14,400,000
有形固定資産合計		14,474,660,767
2 無形固定資産		
ソフトウェア		2,032,450
電話加入権		169,000
無形固定資産合計		2,201,450
3 投資その他の資産		
長期前払費用		17,500
敷金・保証金		186,150
投資その他の資産合計		203,650
固定資産合計		14,477,065,867
資産合計		15,683,331,217
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	705,773,611	
未払金	411,833,584	
未払費用	85,766,776	
未払消費税等	649,400	
預り金	151,128	
短期リース債務	2,955,561	
流動負債合計		1,207,130,060
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	772,272,848	
資産見返補助金等	70,314,743	
資産見返寄附金	4,437,478	
建設仮勘定見返運営費交付金	14,400,000	861,425,069
長期リース債務		4,354,503
固定負債合計		865,779,572
負債合計		2,072,909,632
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	15,189,098,667	
資本金合計		15,189,098,667
II 資本剰余金		
資本剰余金	1,497,730,308	
損益外減価償却累計額	△ 3,045,162,229	
損益外減損損失累計額	△ 31,245,161	
資本剰余金合計		△ 1,578,677,082
III 利益剰余金		
当期未処分利益		
(うち当期総利益)		(0)
利益剰余金合計		0
純資産合計		13,610,421,585
負債純資産合計		15,683,331,217

損 益 計 算 書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金	額	
経常費用			
業務経費			
職員給与	1,366,395,703		
退職手当	308,963,700		
法定福利費	269,449,175		
水道光熱費	109,965,314		
燃料費	9,779,629		
業務委託費	165,694,136		
医薬品等費	22,899,960		
利用者給食費	73,096,722		
減価償却費	75,427,465		
その他	726,702,650	3,128,374,454	
一般管理費			
役員報酬	41,807,263		
職員給与	115,357,380		
退職手当	1,806,120		
法定福利費	22,300,748		
業務委託費	1,672,356		
減価償却費	15,233,519		
その他	52,497,874	250,675,260	
財務費用			
支払利息	237,394	237,394	
経常費用合計			3,379,287,108
経常収益			
運営費交付金収益		1,522,053,512	
事業収入			
介護給付費・訓練等給付費収入	1,553,949,854		
地域生活支援事業費収入	9,100,645		
計画相談支援給付費収入	7,782,796		
診療収入	113,288,160		
障害児通所支援事業収入	26,468,808		
実習生等受入負担金収入	4,010,650		
作業生産物等売払収入	27,088,280		
その他	11,079,492	1,752,768,685	
受託収入		3,878,200	
補助金等収益			
国庫補助金収益		10,058,000	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金戻入	86,147,823		
資産見返補助金等戻入	3,506,587		
資産見返寄附金戻入	542,130	90,196,540	
寄附金収益		300,000	
財務収益			
受取利息		32,171	
経常収益合計			3,379,287,108
経常利益			0
当期純利益			0
当期総利益			0

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処分利益	0
当期総利益	0
II 利益処分量	0

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,487,372,297
その他の業務支出	△ 768,974,342
運営費交付金収入	1,909,032,000
介護給付費・訓練等給付費収入	1,558,777,335
地域生活支援事業費収入	8,942,582
計画相談支援給付費収入	6,736,535
診療収入	108,192,154
障害児通所給付費等収入	24,589,398
実習生等受入負担金収入	4,064,650
作業生産物等売払収入	27,231,249
補助金等収入	10,178,000
その他の事業収入	11,074,025
受託収入	3,878,200
小 計	416,349,489
利息の受取額	32,171
利息の支払額	△ 237,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	416,144,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
施設費による収入	40,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 72,235,750
敷金・保証金の差入による支出	△ 16,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,252,680
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 2,876,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,876,714
IV 資金増加額	381,014,872
V 資金期首残高	510,348,143
VI 資金期末残高	891,363,015

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
損益計算書上の費用		
業務経費	3,128,374,454	
一般管理費	250,675,260	
財務費用	237,394	3,379,287,108
(控除) 自己収入等		
事業収入	△ 1,752,768,685	
受託収入	△ 3,878,200	
資産見返戻入	△ 542,130	
寄附金収益	△ 300,000	
財務収益	△ 32,171	△ 1,757,521,186
業務費用合計		1,621,765,922
II 損益外減価償却等相当額		256,483,504
III 損益外除売却差額相当額		537,379
IV 引当外賞与見積額		△ 16,701,408
V 引当外退職給付増加見積額		66,594,100
VI 機会費用		
政府出資等の機会費用		54,763,232
VII 行政サービス実施コスト		<u>1,983,442,729</u>

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

全ての業務について費用進行基準を採用しておりますが、これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が不明確の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年～4 9 年
構 築 物	2 年～6 0 年
車両運搬具	2 年～ 5 年
工具器具備品	2 年～1 5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2 年～5 年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成27 年3 月末利回りを参考に、0.400 %で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

[注記事項]

<貸借対照表関係>

1. 引当外賞与見積額	112,012,692 円
2. 引当外退職給付引当金の見積額	1,576,861,300 円

<損益計算書関係>

受託収入は、地方公共団体からの受託による金額を計上しております。

<キャッシュ・フロー計算書関係>

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	891,363,015 円
資金の期末残高	891,363,015 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

<行政サービス実施コスト計算書関係>

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員（2名）に係る金額664,400円が含まれています。

<固定資産の減損に係る注記事項>

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

<金融商品に関する注記>

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

<重要な債務負担行為>

契 約 件 名	契 約 金 額	備 考（支払残額）
送迎バス購入	31,241,000円	
きのこハウス他新築工事	36,180,000円	※1 (21,780,000円)
三本松橋橋台右岸取付擁壁等改修設計料	3,672,000円	
合計	71,093,000円	

※1 は前払い 14,400,000円あり。

<重要な後発事象>

該当ありません。

平成26事業年度

附属明細書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8-7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9-1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1
たな卸資産の明細	2
引当金の明細	2
資本金及び資本剰余金の明細	3
運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	4
国等からの財源措置の明細	5
役員及び職員の給与の明細	6
開示すべきセグメント情報	7

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残 高	摘 要
							当 期 償却額		損益内	損益外		
有形固定資産 （償却費 損益内）	建 物	805,807,810	2,419,200	0	808,227,010	172,120,023	36,233,253	0	0	0	636,106,987	
	構 築 物	121,593,298	2,797,200	0	124,390,498	55,337,359	7,946,096	0	0	0	69,053,139	
	車両運搬具	74,870,861	2,991,450	5,170,000	72,692,311	51,284,225	6,368,617	0	0	0	21,408,086	
	工具器具備品	336,274,741	5,942,790	19,275,359	322,942,172	197,417,249	39,373,818	0	0	0	125,524,923	
	建設仮勘定	0	14,400,000		14,400,000		0	0	0	0	14,400,000	
	計	1,338,546,710	28,550,640	24,445,359	1,342,651,991	476,158,856	89,921,784	0	0	0	866,493,135	
有形固定資産 （償却費 損益外）	建 物	6,129,893,491	86,248,000	3,189,600	6,212,951,891	2,264,711,391	214,337,814	31,245,161	0	0	3,916,995,339	
	構 築 物	1,171,158,634	0	0	1,171,158,634	608,665,228	39,741,701	0	0	0	562,493,406	
	車両運搬具	4,371,047	0	1,112,422	3,258,625	2,932,763	0	0	0	0	325,862	
	工具器具備品	173,714,599	0	1,071,761	172,642,838	148,956,050	2,403,989	0	0	0	23,686,788	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	7,479,137,771	86,248,000	5,373,783	7,560,011,988	3,025,265,432	256,483,504	31,245,161	0	0	4,503,501,395	
非償却資産	立 木 竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	0	201,347,737	
	土 地	8,893,318,500	10,000,000	0	8,903,318,500	0	0	0	0	0	8,903,318,500	
	計	9,094,666,237	10,000,000	0	9,104,666,237	0	0	0	0	0	9,104,666,237	
有形固定資産 合計	建 物	6,935,701,301	88,667,200	3,189,600	7,021,178,901	2,436,831,414	250,571,067	31,245,161	0	0	4,553,102,326	
	構 築 物	1,292,751,932	2,797,200	0	1,295,549,132	664,002,587	47,687,797	0	0	0	631,546,545	
	車両運搬具	79,241,908	2,991,450	6,282,422	75,950,936	54,216,988	6,368,617	0	0	0	21,733,948	
	工具器具備品	509,989,340	5,942,790	20,347,120	495,585,010	346,373,299	41,777,807	0	0	0	149,211,711	
	立 木 竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	0	201,347,737	
	土 地	8,893,318,500	10,000,000	0	8,903,318,500	0	0	0	0	0	8,903,318,500	
	建設仮勘定	0	14,400,000	0	14,400,000	0	0	0	0	0	14,400,000	
	計	17,912,350,718	124,798,640	29,819,142	18,007,330,216	3,501,424,288	346,405,288	31,245,161	0	0	14,474,660,767	
無形固定資産 （償却費 損益内）	ソフトウエア	8,296,050	0	2,100,000	6,196,050	4,163,600	739,200	0	0	0	2,032,450	
	計	8,296,050	0	2,100,000	6,196,050	4,163,600	739,200	0	0	0	2,032,450	
無形固定資産 （償却費 損益外）	ソフトウエア	29,285,131	0	9,388,334	19,896,797	19,896,797	0	0	0	0	0	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	0	169,000	
	計	29,454,131	0	9,388,334	20,065,797	19,896,797	0	0	0	0	169,000	
無形固定資産 合計	ソフトウエア	37,581,181	0	11,488,334	26,092,847	24,060,397	739,200	0	0	0	2,032,450	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	0	169,000	
	計	37,750,181	0	11,488,334	26,261,847	24,060,397	739,200	0	0	0	2,201,450	
投資その他 の資産	長期前払費用	0	17,500	0	17,500	0	0	0	0	0	17,500	
	敷金・保証金	169,220	16,930	0	186,150	0	0	0	0	0	186,150	
	計	169,220	34,430	0	203,650	0	0	0	0	0	203,650	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品等	1,960,001	22,818,480	0	22,899,960	0	1,878,521	
出版物	0	2,639,300	0	0	0	2,639,300	
就労支援施設販売物	0	175,882	0	0	0	175,882	
取替部品	1,904,700	0	0	0	0	1,904,700	
計	3,864,701	25,633,662	0	22,899,960	0	6,598,403	

3. 引当金の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	20,815,200	0	20,815,200	0	0	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	15,189,098,667	0	0	15,189,098,667	
	計	15,189,098,667	0	0	15,189,098,667	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,759,750,575	86,248,000	0	1,845,998,575	
	運営費交付金	237,524,500	10,000,000	0	247,524,500	注 1
	損益外除売却 差額相当額	△ 581,030,650	0	14,762,117	△ 595,792,767	
	計	1,416,244,425	96,248,000	14,762,117	1,497,730,308	
	損益外減価償却 累計額	2,802,903,463	256,483,504	14,224,738	3,045,162,229	注 2
	損益外減損損失 累計額	31,245,161	0	0	31,245,161	
	差 引 計	△ 1,417,904,199	△ 160,235,504	537,379	△ 1,578,677,082	

注 1：当期増加額は、運営費交付金を財源とする土地の取得によるものです。
注 2：当期減少額は、建物、車両運搬具及び工具器具備品を除却したことによるものです。

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成25年度	353,034,073	0	355,974,073	△ 2,940,000	0	0	353,034,073	0
平成26年度		1,909,032,000	1,166,079,439	12,778,950	14,400,000	10,000,000	1,203,258,389	705,773,611
合 計	353,034,073	1,909,032,000	1,522,053,512	9,838,950	14,400,000	10,000,000	1,556,292,462	705,773,611

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成25年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益 355,974,073	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 355,974,073 〔 役職員人件費： 355,974,073 、 経 費 等： 0 〕 〔 減 価 償 却 費： 0 、 支払利息： 0 〕 イ) 平成25年度分における修正 △ 2,940,000
	資産見返運営費交付金 △ 2,940,000	
	資本剰余金 0	③運営費交付金の収益化額の積算根拠
	計 353,034,073	損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。

② 平成26年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益 1,166,079,439	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 3,023,313,035 〔 役職員人件費： 1,770,106,016 、 経 費 等： 1,162,308,641 〕 〔 減 価 償 却 費： 90,660,984 、 支払利息： 237,394 〕 イ) 自己収入等に係る収益計上額： 1,857,233,596 〔 事 業 収 入： 1,752,768,685 、 受 託 収 入： 3,878,200 〕 〔 資 産 見 返 戻 入： 90,196,540 、 寄 付 金 収 益： 300,000 〕 〔 受 取 利 息： 32,171 、 補助金等収益： 10,058,000 〕 ウ) 固定資産の取得額： 12,778,950 〔 建 物： 2,419,200 、 構 築 物： 2,797,200 〕 〔 車 両 運 搬 具： 2,991,450 、 備 品： 4,571,100 〕 ソフトウェア： 0
	資産見返運営費交付金 12,778,950	エ) 建設仮勘定： 14,400,000
	建設仮勘定見返運営費交付金 14,400,000	オ) 資本剰余金(土地) 10,000,000
	資本剰余金 10,000,000	③運営費交付金の収益化額の積算根拠
	計 1,203,258,389	損益計算書上の費用と自己収入に係る収益の差引相当額を運営費交付金収益に計上することとしております。 ア) - イ) = 1,166,079,439
合 計	1,203,258,389	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成26年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 705,773,611	○ 費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ○ 運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものです。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしております。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありません。

6. 国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	86,248,000	0	86,248,000	0	
合 計	86,248,000	0	86,248,000	0	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成26年度セーフ ティネット支援対 策等事業費補助金	6,910,000	0	0	0	0	6,910,000	
平成26年度障害者 総合福祉推進事業 費補助金	3,148,000	0	0	0	0	3,148,000	
合 計	10,058,000	0	0	0	0	10,058,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(4,864) 36,943	(2) 3	(0) 1,806	(0) 1
職 員	(433,077) 1,481,753	(151) 206	(7,452) 308,964	(95) 17
合 計	(437,941) 1,518,696	(153) 209	(7,452) 310,770	(95) 18

注1： 役員に対する報酬等の支給の基準の概要
役員に対する報酬等の支給は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によつて
います。

注2： 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
職員に対する給与及び退職手当の支給は、職員給与規程及び職員退職手当支給規
程によつています。

注3： 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を計上しています。

注4： () 内は非常勤の役職員に係るものであり、外数で記載しています。

8. 開示すべきセグメント情報

（単位：円）

区 分	施設運營業務	知的障害者自立支援等調査・研究	知的障害者自立支援等情報提供	知的障害者支援関係職員等養成研修	知的障害者支援関係施設援助・助言	附帯業務	受託業務	計	法人共通	合 計
事業費用	2,629,094,441	58,554,806	30,319,972	34,424,767	15,315,094	356,519,908	3,878,200	3,128,107,188	251,179,920	3,379,287,108
人件費	2,097,623,341	27,256,338	11,618,248	20,787,729	15,308,182	217,405,268	254,045	2,390,253,151	181,271,511	2,571,524,662
その他費用	531,471,100	31,298,468	18,701,724	13,637,038	6,912	139,114,640	3,624,155	737,854,037	69,908,409	807,762,446
事業収益	2,629,094,441	58,554,806	30,319,972	34,424,767	15,315,094	356,519,908	3,878,200	3,128,107,188	251,179,920	3,379,287,108
運営費交付金収益	1,035,573,858	47,590,796	24,015,888	26,615,860	15,315,094	148,229,248	0	1,297,340,744	224,712,768	1,522,053,512
介護給付費・訓練等給付費収入	1,553,949,854	0	0	0	0	0	0	1,553,949,854	0	1,553,949,854
地域生活支援事業費収入	0	0	0	0	0	9,100,645	0	9,100,645	0	9,100,645
計画相談支援給付費収入	0	0	0	7,782,796	0	0	0	7,782,796	0	7,782,796
診療収入	0	0	0	0	0	113,288,160	0	113,288,160	0	113,288,160
障害児通所給付費等収入	0	0	0	0	0	26,468,808	0	26,468,808	0	26,468,808
実習生等受入負担金収入	0	0	0	0	0	4,010,650	0	4,010,650	0	4,010,650
受託収入	0	0	0	0	0	0	3,878,200	3,878,200	0	3,878,200
補助金等収益	0	10,058,000	0	0	0	0	0	10,058,000	0	10,058,000
資産見返戻入	39,270,729	906,010	6,304,084	26,111	0	28,334,117	0	74,841,051	15,355,489	90,196,540
その他収入	300,000	0	0	0	0	27,088,280	0	27,388,280	11,111,663	38,499,943
事業損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総資産	4,003,419,395	39,891,840	13,419,662	10,512,879	128,483	1,075,205,347	0	5,142,577,606	10,540,753,611	15,683,331,217
流動資産	240,182,186	2,639,300	0	1,990,342	0	21,775,410	0	266,587,238	939,678,112	1,206,265,350
土地、建物等	3,707,813,238	36,085,332	0	8,508,215	0	968,865,095	0	4,721,271,880	9,582,443,228	14,303,715,108
工具器具備品、車両等	55,271,441	1,167,208	13,419,662	14,322	128,483	84,532,962	0	154,534,078	18,444,031	172,978,109
その他	152,530	0	0	0	0	31,880	0	184,410	188,240	372,650

注1 事業の種類別の区分については、中期目標として掲げられた業務内容等に基づき、「施設運營業務」、「知的障害者自立支援等調査・研究」、「知的障害者自立支援等情報提供」、「知的障害者支援関係職員等養成研修」、「知的障害者支援関係施設援助・助言」、「附帯業務」及び「受託業務」としています。

注2 セグメントの業務内容

「施設運營業務」：重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務

「知的障害者自立支援等調査・研究」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究業務

「知的障害者自立支援等情報提供」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する情報の提供業務

「知的障害者支援関係職員等養成研修」：知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務

「知的障害者支援関係施設援助・助言」：障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務

「附帯業務」：障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務、実習生等受入業務

「受託業務」：地方公共団体からの受託業務

注3 事業費用のうち各セグメントに配賦しなかった費用の金額は、251,179,920円であり、その主な内容は、一般管理費です。また、事業収益のうち、各セグメントに配賦しなかった収益の金額は、251,179,920円であり、主な内容は、一般管理費に対応する運営費交付金です。

注4 総資産のうち各セグメントに配賦しなかった資産の金額は、10,540,753,611円であり、その主な内容は、各事業共用の土地、管理部門の建物などです。

注5 損益外減価償却相当額は、「施設運營業務」147,263,227円、「知的障害者自立支援等調査・研究」636,665円、「附帯業務」38,973,486円、「法人共通」69,610,126円です。

注6 損益外除売却差額相当額は、「施設運營業務」111,242円、「知的障害者支援関係職員等養成研修」30,644円、「附帯業務」17,690円、「法人」377,803円です。

注7 引当外退職給付増加見積額は、「施設運營業務」55,496,300円、「知的障害者自立支援等調査・研究」714,400円、「知的障害者自立支援等情報提供」315,500円、「知的障害者支援関係職員等養成研修」2,285,200円、「知的障害者支援関係施設援助・助言」1,253,400円、「附帯業務」3,267,100円、「法人共通」2,597,800円です。

注8 引当外賞与見積額は、「施設運營業務」55,496,300円、「知的障害者自立支援等調査・研究」714,400円、「知的障害者自立支援等情報提供」402,653円、「知的障害者支援関係職員等養成研修」569,416円、「知的障害者支援関係施設援助・助言」△51,337円、「附帯業務」447,217円、「法人共通」2,597,800円です。

平成26事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

平成26事業年度決算報告書

収入 (単位：円)

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	差引増△減額 (b-a)	備 考
運営費交付金	1,909,032,000	1,909,032,000	0	
国庫補助金収入	10,178,000	10,178,000	0	
都道府県等補助金収入	0	0	0	
事業収入	1,703,654,000	1,762,178,459	58,524,459	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入等	1,505,800,000	1,553,949,854	48,149,854	報酬加算による増
うち、地域生活支援事業費収入	7,120,000	9,100,645	1,980,645	対象者及び事業量の増
うち、計画相談支援給付費収入	156,000	7,782,796	7,626,796	対象者及び事業量の増
うち、診療収入	97,061,000	113,288,160	16,227,160	患者数の増
うち、障害児通所給付費等収入	32,200,000	26,468,808	△ 5,731,192	利用者見込と実績の差額
うち、実習生等受入負担金収入等	61,317,000	51,588,196	△ 9,728,804	作業収入等の減
受託収入	0	3,878,200	3,878,200	
施設整備費補助金	100,000,000	86,248,000	△ 13,752,000	契約実績による減
短期借入金	0	0	0	
合 計	3,722,864,000	3,771,514,659	48,650,659	

支出

区 分	予算額 (a)	決算額 (b)	差引増△減額 (b-a)	備 考
役員及び管理部門職員に係る人件費	209,667,000	181,271,511	△ 28,395,489	
うち、基本給等	209,667,000	181,271,511	△ 28,395,489	支給対象者の減等
一般管理費	69,000,000	65,392,922	△ 3,607,078	効率化等による減
業務経費	3,344,197,000	3,108,365,057	△ 235,831,943	
施設運営業務経費	2,847,909,000	2,630,227,933	△ 217,681,067	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,991,219,000	1,691,682,054	△ 299,536,946	支給対象者の減等
うち、物件費	856,690,000	938,545,879	81,855,879	利用者支援の充実等による増
知的障害者自立支援等調査・研究費	63,967,000	60,272,430	△ 3,694,570	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	36,506,000	25,300,869	△ 11,205,131	支給対象者の減等
うち、物件費	27,461,000	34,971,561	7,510,561	
知的障害者自立支援等情報提供費	19,213,000	24,015,888	4,802,888	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	7,828,000	11,618,248	3,790,248	
うち、物件費	11,385,000	12,397,640	1,012,640	
知的障害者支援関係職員等養成研修費	43,069,000	34,398,656	△ 8,670,344	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	17,738,000	20,787,729	3,049,729	
うち、物件費	25,331,000	13,610,927	△ 11,720,073	効率化等による減
知的障害者支援関係施設援助・助言経費	17,984,000	15,315,094	△ 2,668,906	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	17,295,000	15,308,182	△ 1,986,818	
うち、物件費	689,000	6,912	△ 682,088	
附帯業務経費	352,055,000	344,135,056	△ 7,919,944	
うち、障害福祉サービス業務経費	26,546,000	68,258,197	41,712,197	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	21,724,000	17,302,930	△ 4,421,070	
うち、物件費	4,822,000	50,955,267	46,133,267	事業量等の増
うち、地域生活支援業務経費	2,511,000	12,302,043	9,791,043	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0	7,205,400	7,205,400	支給対象者の増
うち、物件費	2,511,000	5,096,643	2,585,643	事業量等の増
うち、診療業務経費	297,694,000	231,053,239	△ 66,640,761	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	180,707,000	131,369,697	△ 49,337,303	支給対象者の減
うち、物件費	116,987,000	99,683,542	△ 17,303,458	効率化等による減
うち、障害児通所業務経費	23,576,000	29,436,628	5,860,628	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	20,576,000	24,233,469	3,657,469	
うち、物件費	3,000,000	5,203,159	2,203,159	
うち、実習生等受入業務経費	1,728,000	3,084,949	1,356,949	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0	0	0	
うち、物件費	1,728,000	3,084,949	1,356,949	事業量等の増
受託経費	0	3,878,200	3,878,200	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	0	0	0	
うち、物件費	0	3,878,200	3,878,200	事業量等の増
短期借入金			0	
施設整備費	100,000,000	86,248,000	△ 13,752,000	契約実績による減
合 計	3,722,864,000	3,445,155,690	△ 277,708,310	

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 平成26事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

- (1) 当法人は、重度の知的障害がある人達に対する自立のための総合的な支援の提供や、支援に関する調査や研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的として設立された法人です。

当法人は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供、障害者支援施設において、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修等の業務を実施しております。

- (2) 中期目標は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）及び「のぞみの園の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性」（平成25年1月21日総務省政策評価・独立行政法人評価委員会勧告）を踏まえて策定されており、当法人が達成すべき目標として、「業務運営の効率化に関する事項」「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」などを掲げております。まず、「業務運営の効率化」関係では、①効率的な業務運営体制の確立、②内部統制・ガバナンス強化への取組、③業務運営の効率化に伴う経費節減など業務運営の効率化に取り組んでおります。

次に「業務の質の向上」関係です。

第1に、主な自立支援の取り組みとして、①重度知的障害者のモデル的な支援を行うことにより、施設利用者の地域移行を推進すること、②高齢の施設入所利用者に対する専門性の高い支援を実践すること等に取り組むこととしております。

第2に、調査・研究では、重度あるいは高齢知的障害者の地域生活支援、行動障害等を有するなど著しく支援が困難な者等への自立支援業務で得たノウハウや事例に関する調査研究、情報提供については、のぞみの園でなければ実施できないものに特化し、具体的なテーマ等を設定し調査・研究を行い、その成果が知的障害関係施設等における普及・活用を図るよう努めているところです。

また、養成・研修では、障害者福祉や保健医療に従事する者の資質向上を図るため、研修会及びセミナーを開催するとともに、知的障害者支援業務に従事する専門家を育成するため等の取り組みを行うこととしております。

- (3) これらの中期目標・計画に沿って、重度知的障害者の自立支援をめぐるさまざまな課題について関係者との連携協力を図りながら、全力で取り組み、その成果を全国に情報発信し、法人としての役割、また、国立施設としての役割を全うしてまいりたいと考えております。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（以下「のぞみの園」という。）は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としています。（のぞみの園法第3条）

② 業務内容

当法人は、のぞみの園法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営
- ② 知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供
- ③ 障害者支援施設において知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修
- ④ 知的障害者の支援に関し、障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言
- ⑤ 上記①～④の業務に附帯する業務

③ 沿革

昭和46年 1月11日 特殊法人心身障害者福祉協会の発足

昭和46年 4月 1日 国立コロニーのぞみの園の開所

平成15年10月 1日 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の発足

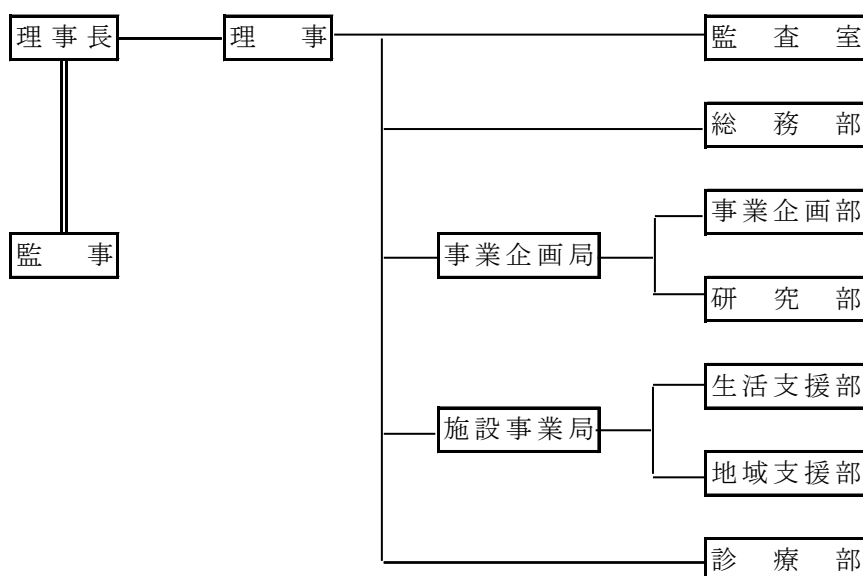
④ 設立根拠法

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室）

⑥ 組織図



(2) 事務所の所在地

本部：群馬県高崎市寺尾町2 1 2 0－2

支部：なし

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	15,189	0	0	15,189
資本金合計	15,189	0	0	15,189

(4) 役員の状況

(平成27年1月1日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	遠藤 浩	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		平成 13 年 7 月 社会保険大学校長 平成 14 年 8 月 社会保険庁社会保険業務センター所長
理 事	中川 英男	自 平成 25 年 10 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日		平成 17 年 4 月 滋賀県地域生活定着支援センター所長 平成 24 年 4 月 のぞみの園参与
理 事	原 隆	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	総合施設 担当	平成 22 年 4 月 のぞみの園総合施設長 平成 24 年 4 月 (社)はるな郷 施設支援推進室 参与
監 事 (非常勤)	関口 卓哉	自 平成 26 年 2 月 1 日 至 平成 27 年 9 月 30 日		平成 21 年 6 月 ぐんぎんリース (株) 取締役 平成 25 年 3 月 ぐんぎんリース (株) 営業推進部長
監 事 (非常勤)	萩原 弥生	自 平成 26 年 7 月 14 日 至 平成 28 年 7 月 13 日		平成 24 年 4 月 群馬県会計局審査課長 平成 25 年 4 月 群馬県中部県民局中部行政事務所長

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 26 年度 (平成 27 年 1 月 1 日現在) において 206 人 (前期末比 4 人減少、2 %減) であり、平均年齢は 45 歳 (前期末 45 歳) となっている。このうち、国等からの出向者は 4 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu26.pdf>)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金額	負 債 の 部	金額
流動資産	1,206	流動負債	1,207
現金及び預金	891	運営費交付金債務	706
その他	315	その他	501
固定資産	14,477	固定負債	866
有形固定資産	14,474	資産見返負債	862
無形固定資産	3	長期リース債務	4
投資その他の資産	0	負債合計	2,073
		純資産の部	
		資本金	15,189
		政府出資金	15,189
		資本剰余金	△ 1,579
		利益剰余金	0
		純資産合計	13,610
資産合計	15,683	負債純資産合計	15,683

② 損益計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu26.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	3,379
業務費	3,128
人件費	1,945
減価償却費	75
その他	1,108
一般管理費	251
人件費	181
減価償却費	15
その他	55
財務費用	0
経常収益(B)	3,379
補助金等収益等	1,532
自己収入等	1,757
その他	90
当期総利益(B-A+C+D)	0

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu26.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	416
人件費支出	△ 2,487
補助金等収入等	1,919
自己収入等	1,753
その他収入・支出	△ 769
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 32
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△ 3
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	381
VI 資金期首残高(F)	510
VII 資金期末残高(G=F+E)	891

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/jyoho/zaisei/zaimu/zaimu26.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,622
損益計算書上の費用	3,379
(控除) 自己収入等	△ 1,757
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	256
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	△ 17
V 引当外退職給付増加見積額	67
VI 機会費用	55
VII 行政サービス実施コスト	1,983

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	： 現金、預金
その他（流動資産）	： たな卸資産、介護給付費・訓練等給付費収入等の未収入金など
有形固定資産	： 建物、構築物、車両運搬具、土地など
無形固定資産	： ソフトウェア、電話加入権
投資その他の資産	： 敷金・保証金など
運営費交付金債務	： 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、効率的な経費の執行に努めたこと等に伴い、翌事業年度に繰り越した債務残高
その他（流動負債）	： 未払金、短期リース債務など
政府出資金	： 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	： 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	： 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額
繰越欠損金	： 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

② 損益計算書

業務費	： 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	： 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
減価償却費	： 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	： 利息の支払に要する経費
補助金等収益等	： 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	： 介護給付費・訓練等給付費収入、診療収入、受託収入などの収益
その他調整額	： 目的積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー： 増資等による資金の収入・支出、資金の調達及び返済などが該当

資金に係る換算差額： 外貨建て取引を円換算した場合の差額

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用： 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト： 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額： 独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額： 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却した際の除売却差額相当額

引当外賞与見積額： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）

引当外退職給付増加見積額： 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）

機会費用： 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成26年度の経常費用は3,379百万円と、前年度比152百万円増(5%増)となっている。これは、震災復興特例の解除による人件費の増が主な要因である。

(経常収益)

平成26年度の経常収益は3,379百万円と、前年度比148百万円増(5%増)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比156百万円増(11%増)となったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益の状況の結果、平成26年度の当期総損益は0百万円で前年度と同額である。

(資産)

平成26年度末現在の資産合計は15,683百万円と、前年度末比203百万円増となっている。これは、運営費交付金及び施設費による固定資産の取得による増加が主な要因である。

(負債)

平成26年度末現在の負債合計は2,073百万円と、前年度末比364百万円増となっている。これは、運営費交付金債務、未払金の増加が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは416百万円と、前年度比48百万円増(13%増)となっている。これは、業務経費支出の増加が、主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△32百万円と、前年度比263百万円増となっている。これは、固定資産取得による支出が560百万円減となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3百万円と、前年度比0百万円増(13%増)となっている。これは、コピー機等のリース債務償還の支払額の増加が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常費用	4,034	3,975	3,569	3,228	3,379
経常収益	4,048	3,975	3,575	3,232	3,379
当期総利益	0	0	6	0	0
資産	14,714	15,312	15,985	15,480	15,683
負債	1,713	1,815	1,965	1,709	2,073
利益剰余金(又は繰越欠損金)	0	0	6	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	361	267	130	368	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	189	△570	△310	△295	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18	△3	△1	△3	△3
資金期末残高	927	621	440	510	891

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(法人共通によるセグメント情報)

当該業務の事業損益は0百万円で前年度と同額である。これは、事業費用から自己収入を控除した額に係る運営費交付金債務を収益化していることが要因である。

(施設運營業務、知的障害者自立支援等調査・研究業務、知的障害者自立支援等情報提供業務、知的障害者支援関係職員等養成研修業務、知的障害者支援関係施設援助・助言業務、附帯業務、受託業務によるセグメント情報)

当該業務の事業損益は0百万円となっている。これは、事業費用から自己収入を控除した額に係る運営費交付金債務を収益化していることが要因である。

表 事業損益の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
施設運營業務	14	0	0	0	0
知的障害者自立支援等調査・研究業務	0	0	0	0	0
知的障害者自立支援等情報提供業務	0	0	0	0	0
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	0	0	0	0	0
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	0	0	0
附帯業務	0	0	0	0	0
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	0	0	6	0	0
合計	14	0	6	0	0

③ セグメント総資産の経年比較・分析

(施設運營業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は4,003百万円と、前年度比131百万円減(3%減)となっている。これは、当該業務に必要な固定資産の減価償却が主な原因である。

(知的障害者自立支援等調査・研究業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は40百万円と、前年度比8百万円増(25%増)となっている。これは、今年度における出版物の収入増加が主な原因である。

(知的障害者自立支援等情報提供業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は13百万円と、前年度比6百万円減(32%減)となっている。これは、当該業務に必要な固定資産の減価償却が主な原因である。

(知的障害者支援関係職員等養成研修業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は11百万円と、前年度比1百万円増(8%増)となっている。

(知的障害者支援関係施設援助・助言業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は0百万円と、前年度比0百万円(0%)となっている。

(附帯業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は1,075百万円と、前年度比92百万円減(8%減)となっている。

(受託業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は0百万円と、前年度比0百万円(0%)となっている。

(法人共通によるセグメント情報)

当該業務の総資産は10,541百万円と、前年度比424百万円増(4%増)となっている。

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
施設運営業務	3,849	4,474	4,578	4,135	4,003
知的障害者自立支援等調査・研究業務	26	35	34	32	40
知的障害者自立支援等情報提供業務	5	33	26	20	13
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	17	10	9	10	11
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	0	0	0
附帯業務	782	932	1,207	1,167	1,075
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	10,035	9,828	10,131	10,116	10,541
合計	14,714	15,312	15,985	15,480	15,683

- ④ 目的積立金の申請、取崩内容等
該当なし

- ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成26年度の行政サービス実施コストは1,983百万円と、前年度比503百万円増となっている。これは、業務経費の増加が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業務費用	2,203	2,203	1,786	1,464	1,622
うち損益計算上の費用	4,048	4,040	3,590	3,228	3,379
うち自己収入	△ 1,845	△ 1,837	△ 1,804	△ 1,764	△ 1,757
損益外減価償却相当額	300	267	245	264	256
損益外減損損失相当額	1	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	64	1	0	1
引当外賞与見積額	△ 4	△ 27	△ 5	6	△ 17
引当外退職給付増加見積額	△ 159	△ 118	68	△ 342	67
機会費用	165	131	77	88	55
（控除）国庫納付額	0	0	6	0	0
行政サービス実施コスト	2,506	2,521	2,173	1,480	1,983

(2) 重要な施設等の整備等の状況

- ① 当事業年度中に完成した主要施設等

受変電設備（取得価格 86百万円）

- ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当無し

- ③ 当事業年度に処分した主要施設等

受変電設備の除却（取得価格 3百万円、減価償却累計額 3百万円）

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	2,264	2,264	2,261	2,261	1,977	1,833
国庫補助金収入	15	15	7	7	14	14
都道府県等補助金収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	1,481	1,836	1,526	1,843	1,454	1,807
受託収入	0	2	0	1	0	4
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	849	340	237	498	561	687
合 計	4,609	4,457	4,031	4,610	4,006	4,345
支出						
役員及び管理部門に係る人件費	303	326	257	208	256	172
一般管理費	102	92	102	75	79	68
業務経費	3,355	3,661	3,435	3,884	3,110	3,750
受託経費	0	1	0	1	0	4
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費	849	60	237	779	561	687
合 計	4,609	4,140	4,031	4,947	4,006	4,681

区分	25年度		26年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	1,844	1,845	1,909	1,909	
国庫補助金収入	12	12	10	10	
都道府県等補助金収入	0	0			
事業収入	1,422	1,763	1,704	1,762	報酬加算及び対象者の増
受託収入	0	6	0	4	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	100	86	
合 計	3,278	3,626	3,723	3,771	
支出					
役員及び管理部門に係る人件費	201	154	210	182	支給対象者の減等
一般管理費	122	64	69	65	
業務経費	2,955	3,042	3,344	3,108	人件費の支給対象者の減
受託経費	0	6	0	4	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費	0		100	86	
合 計	3,278	3,266	3,723	3,445	

注１：２２年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。

注２：２３年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。

注３：２４年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。

注４：２５年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。

注５：２６年度の事業収入の予算と決算の乖離については、単価差及び事業量の増等によるものである。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間終了年度（平成29年度）における一般管理費及び事業費等の経費（運営費交付金を充当するもの〈定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く〉）を、前中期目標期間の最終年度（平成24年度）に比べて、16%以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、給与水準及び職員配置の見直し等による人件費の削減の取り組みを行っているところである。

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間 の最終年度時 (24年度)		当中期目標期間			
			25年度		26年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,977	—	1,845	—	1,909	—
うち、一般管理費等	1,665	100%	1,437	△ 14%	1,522	△ 9%
うち、退職手当	312	—	408	—	387	—

区分	当中期目標期間					
	27年度		28年度		29年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,814	—	1,482	—	1,525	—
うち、一般管理費等	1,475	△ 11%	1,419	△ 15%	1,391	△ 16%
うち、退職手当	339	—	63	—	134	—

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

区分	前中期目標期間 の最終年度時 (24年度)		当中期目標期間（実績）			
			25年度		26年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費等	1,665	100%	1,146	△ 31%	1,250	△ 25%

注1：「当中期目標期間」の比率については、「前中期目標期間の最終年度時（24年度）」を100%とした場合の比率を記載している。

注2：運営費交付金削減の対象経費は、運営費交付金を充当する一般管理費及び事業費等（以下「一般管理費等」という。）の経費である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は3,379百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,522百万円（収益の45%）、自己収入等1,715百万円（収益の51%）、補助金等収益及びその他143百万円（収益の4%）となっている。

これを事業別に区分すると、施設運営業務では、運営費交付金収益1,036百万円（事業収益の39%）、介護給付費・訓練等給付費収入1,554百万円（事業収益の59%）、資産見返戻入及びその他40百万円（事業収益の2%）、知的障害者自立支援等調査・研究業務では、運営費交付金収益48百万円（事業収益の81%）、補助金等収益10百万円（事業収益の17%）その他1百万円（事業収益の2%）、知的障害者自立支援等情報提供業務では、運営費交付金収益24百万円（事業収益の79%）、その他6百万円（事業収益の21%）、知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、運営費交付金収益27百万円（事業収益の77%）、計画相談支援給付費収入8百万円（事業収益の23%）、その他収入等0百万円（事業収益の0%）、知的障害者支援関係施設援助・助言業務では、運営費交付金収益15百万円（事業収益の100%）、附帯業務では、運営費交付金収益148百万円（事業収益の42%）、診療収入等153百万円（事業収益の43%）、その他55百万円（事業収益の15%）、受託業務では、受託収入等4百万円（事業収益の100%）、法人共通では、運営費交付金収益224百万円（事業収益の89%）、その他26百万円（事業収益の11%）となっている。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の施設運営業務では、重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援を提供することにより、1,554百万円の自己収入を得ている。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入等としての自己収入となっている。

知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修を行うことにより8百万円の自己収入を得ている。この自己収入は計画相談支援給付費収入としての自己収入となっている。

附帯業務は、障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務及び実習生等受入業務であり、医療及びサービスの提供を行うことにより153百万円の自己収入を得ている。この自己収入は診療収入、障害児通所給付費等収入、地域生活支援事業費収入及び実習生等受入負担金収入としての自己収入となっている。

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び群馬県行動援護従業者養成研修並びに高崎市から受託した虐待防止センター事業委託を行うことにより4百万円の自己収入を得ている。この自己収入は受託収入としての自己収入となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 施設運営業務

施設運営業務は、重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成２６年度６８３百万円、平成２５年度３５３百万円）、市町村及び施設利用者からの介護給付費・訓練等給付費収入等（１，５５４百万円）、その他資産見返戻入等（３９百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（２，０９８百万円）、物件費等のその他費用（５３１百万円）となっている。

イ 知的障害者自立支援等調査・研究業務

知的障害者自立支援等調査・研究業務は、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査・研究業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成２６年度４８百万円）、補助金等収益（１０百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（２７百万円）、物件費等のその他費用（３１百万円）となっている。

ウ 知的障害者自立支援等情報提供業務

知的障害者自立支援等情報提供業務は、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する情報の提供業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成２６年度２４百万円）、その他資産見返戻入等（６百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（１２百万円）、物件費等のその他費用（１９百万円）となっている。

エ 知的障害者支援関係職員等養成研修業務

知的障害者支援関係職員等養成研修業務は、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成２６年度２７百万円）、計画相談支援給付費収入等（８百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（２１百万円）、物件費等のその他費用（１４百万円）となっている。

オ 知的障害者支援関係施設援助・助言業務

知的障害者支援関係施設援助・助言業務は、障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成２６年度１５百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（１５百万円）となっている。

カ 附帯業務

附帯業務は、障害福祉サービス業務、地域生活支援業務、診療業務、障害児通所支援業務及び実習生等受入業務である。

事業の財源は、運営費交付金（平成２６年度１４８百万円）、診療収入等（１５３百万円）及びその他資産見返戻入等（５５百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（２１７百万円）、物件費等のその他費用（１３９百万円）となっている。

キ 受託業務

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び群馬県行動援護従業者養成研修並びに高崎市から受託した虐待防止センター事業委託費である。

事業の財源は、群馬県等からの委託費（４百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（０百万円）、物件費等のその他費用（４百万円）となっている。

ク 法人共通

法人共通は、各セグメントに配賦しなかった各事業共用の土地、管理部門の建物、役員及び管理部門職員に係る人件費、一般管理費である。

事業の財源は、運営費交付金（平成２６年度２２５百万円）、宿舍使用料等（１１百万円）、その他資産見返戻入等（１５百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（１８１百万円）、一般管理費等のその他費用（７０百万円）となっている。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成27年6月19日

独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

理事長 遠藤 浩 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

菊地 哲 

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

児玉卓也 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類(案)を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第12期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上